

自立高齢者における老研式活動能力指標得点の変動

生活機能の個別評価に向けた検討

フジハラ 藤原	ヨシノリ 佳典*	シンカイ 新開	ショウジ 省二*	アマノ 天野	ヒデノリ 秀紀*	ワタナベシユウイチロウ 渡辺修一郎 ^{2*}
クマガイ 熊谷	シュウ 修*	タカバヤシ 高林	コウジ 幸司*	ヨシダ 吉田	ヒロト 裕人*	ホシ タンジ 星 旦二 ^{3*}
タナカ 田中	マサハル 政春 ^{4*}	モリタ 森田	マサヒロ 昌宏 ^{4*}	ハガ 芳賀	ヒロシ 博 ^{5*}	

目的 地域在宅高齢者の生活機能の変化を，老研式活動能力指標により個人レベルで評価し，「介護予防事業」等の保健事業に活用する際の基礎資料を得ることを目的とした。

方法 老研式活動能力指標が10点以上である，生活機能のほぼ自立した高齢者74人のうち，観察期間中特記すべき身体・医学・心理的变化およびライフイベントのなかった61人について，1か月の間隔をおいた test-retest により同指標の得点変動を評価した。評価尺度として，同指標の総得点および三つの下位尺度各得点の一致率（％）を用いた。

成績 老研式活動能力指標の1か月間隔をおいた2回の測定で，一致率が95％以上の場合に許容される得点変化をみると，総得点では1点以内（一致率95.1％），「手段的自立」では0点（同95.1％），「知的能動性」では1点以内（同98.4％），「社会的役割」では1点以内（同98.3％）であった。

結論 生活機能のほぼ自立した高齢者においては，老研式活動能力指標の総得点および「知的能動性」と「社会的役割」における1点の変動は，測定誤差範囲である可能性がある。言い換えると，総得点とこれら二つの下位尺度では2点以上，「手段的自立」では1点以上の変動は，測定誤差とは言い難い変化と考えられた。地域高齢者の生活機能の評価において，これらの変化を観察した場合は，生活背景を含めてその要因を明らかにし，適切な個別指導に結びつけることが望まれる。

Key words : 老研式活動能力指標，高齢者，生活機能，個別評価，変動，誤差

* 東京都老人総合研究所・地域保健研究グループ

^{2*} 桜美林大学大学院・国際学研究科

^{3*} 東京都立大学大学院・都市科学研究科

^{4*} 医療法人楽山会・三島病院

^{5*} 東北文化学園大学・医療福祉学部

連絡先：〒173-0015 東京都板橋区栄町35-2
東京都老人総合研究所地域保健研究グループ
藤原佳典